

社会運動理論の再検討—予備的考察—

「社会運動研究の到達点と課題に関する基礎的研究」研究会

2015年3月

独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所

目次

はじめに	iii
第1章 イスラーム運動における思想・イデオロギー —社会運動理論の適用と問題点—	1
渡邊 祥子	
第2章 途上国の労働運動研究レビュー —社会運動理論の枠組みを超えて—	26
山口 真美	
第3章 アーバニティと社会運動	39
任 哲	
第4章 反アパルトヘイト国際連帯活動研究の視角 —国際関係論と社会運動論の接点—	52
牧野 久美子	
第5章 社会運動は政治を変えるのか —社会運動のアウトカム研究レビュー—	67
重富 真一	
第6章 社会運動研究における質的比較分析 (QCA) の適用可能性について	83
上谷 直克	
第7章 The State and Social Movement in Egypt : Phases of Contentious Activism	103
Housam Darwisheh	
第8章 台湾の環境保護運動 —1980年代以降の民主化・社会変動との関係を中心に—	127
寺尾 忠能	

執筆者紹介（執筆順）

わたなべ しょうこ
渡邊 祥子 : アジア経済研究所 地域研究センター 研究員

やまぐち まみ
山口 真美 : アジア経済研究所 地域研究センター 研究員

にん てつ
任 哲 : アジア経済研究所 地域研究センター 研究員

まきの くみこ
牧野 久美子 : アジア経済研究所 地域研究センター 研究員

しげとみ しんいち
重富 真一 : アジア経済研究所 地域研究センター センター長

うえたに なおかつ
上谷 直克 : アジア経済研究所 地域研究センター 研究員

ホ サ ム ダルウィッシュ
Housam Darwish : アジア経済研究所 地域研究センター 研究員

てらお ただよし
寺尾 忠能 : アジア経済研究所 新領域研究センター 主任研究員

はしがき

本報告書は、2014年度にアジア経済研究所において実施した、「社会運動研究の到達点と課題に関する基礎的研究」の成果である。この研究会はアジア経済研究所に所属する研究員のうち、社会運動に関心を持つ者が、各自の課題とする分野について先行する研究をレビューし、得られた知見を交換するために組織された。したがって研究会では社会運動についての統一的なテーマを設定しておらず、本報告書も各自の取り組み成果をまとめた論文集である。また研究会は各自が自分のテーマに本格的に取り組む前の、準備的な学習の場であったので、本報告書に掲載された論文も予備的、中間報告的な性格をもつ点をお断りしておきたい。なお、研究会には8人の執筆者以外に、オブザーバーとして村山真弓、大塚健司、近田亮平、太田仁志、片岡真輝が参加した。

研究会では前半に、Donatella della Porta and Mario Diani, *Social Movements : An Introduction*, 2nd. Edition. Malden, MA: Blackwell Publishing, 2006 を読んだ。本書は社会運動研究の各分野における到達点を概観した研究書として、もっとも最近出版されたものである。後半には、メンバーが各自の関心分野に関する先行研究を紹介し、議論をおこなった。また2015年3月には、有機農産物などの供給を長年おこなってきた「大地を守る会」の代表取締役で、会の立ち上げから今日まで運動と経営をリードしてこられた藤田和芳氏に、研究会にてご講演いただいた。市場やビジネスを通して社会運動を推進する、という斬新な方法を作り出し、成功させた藤田氏のお話は、社会運動を研究するわれわれにとってきわめて刺激的であった。あらためて藤田氏と「大地を守る会」のご協力とご教示に感謝したい。

社会運動研究は対象がきわめて多岐にわたっている一方で、その分析方法についてはいくつかのオーソドクスともいえる理論が存在する。私には、それらの「理論」がむしろ「公理」に近い性格をもっているように思える。その結果、何でも説明できるが、何も説明していない、という問題が生じている。たとえば資源動員論や政治的機会構造論という「理論」があるが、「資源を動員すれば社会運動が起きる」、「政治的なチャンスがあれば社会運動が起きる」というのは、当たり前ではないのか。これらの理論は、「社会運動は不満があるから起きる」という1950年代までの理論に対抗する仮説として出されてきたものであって、その時点では確かに意味のある主張であったろう。しかしそれから40年以上経った現在、そうした理論の枠組みにとらわれない研究が求められてきているように思う。

もとよりわれわれが新しい理論を提示できると大言壮語するつもりはないが、新しい理論や分析枠組みは、既存理論を現実と突き合わせることによってのみ生まれる。途上国の現実に向かい合って研究するわれわれは、そうした「突き合わせ」を行いうる機会とそれを行う義務をもつと考える。

著者を代表して
重富真一

調査研究報告書
地域研究センター2014－[C-16]
[社会運動研究の到達点と課題に関する基礎的研究]研究会

調査研究報告書
地域研究センター2014－[C-16]
[社会運動研究の到達点と課題に関する基礎的研究]研究会

2015年3月31日発行
発行所 独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2
電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。
